

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月30日

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪 (06) 6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 高 瀬 激

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京 (03) 6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室  
経営IRグループ担当課長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社  
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

2021年6月29日開催の当社第118期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2021年6月29日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項 当社普通株式1株につき金80円

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役として、井上 礼之氏、十河 政則氏、川田 達男氏、牧野 明次氏、鳥井 信吾氏、新居 勇子氏、田谷野 憲氏、三中 政次氏、松崎 隆氏、カンワル・ジート・ジャワ氏及び峯野 義博氏を選任する。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、矢野 龍氏を選任する。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

社外監査役の補欠として、小野 一郎氏を選任する。

第5号議案 取締役に対するストックオプション報酬額及び一部内容改定の件

取締役(社外取締役を除く。)に対し株式報酬型ストックオプションとして付与する報酬等の額を年額3億6,000万円以内に、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限を450個に、それぞれ改定する。

なお、対象者への新株予約権付与数を決定する際の方針についてもその内容を一部改定する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
第1号議案	2,558,212	42,993	87	(注) 1	可決 97.83
第2号議案					
井上 礼之	2,364,636	213,124	23,514	(注) 2	可決 90.43
十河 政則	2,485,657	96,456	19,166		可決 95.06
川田 達男	2,513,993	87,198	87		可決 96.14
牧野 明次	2,388,589	193,521	19,166		可決 91.34
鳥井 信吾	2,589,022	12,176	87		可決 99.01
新居 勇子	2,598,105	3,094	87		可決 99.36
田谷野 憲	2,514,928	58,670	27,681		可決 96.18
三中 政次	2,518,932	54,666	27,681		可決 96.33
松崎 隆	2,519,131	54,467	27,681		可決 96.34
カンワル・ジート・ジャワ	2,519,099	54,499	27,681		可決 96.34
峯野 義博	2,518,752	54,846	27,681		可決 96.32
第3号議案	2,040,071	541,053	20,158	(注) 2	可決 78.02
第4号議案	2,600,317	651	326	(注) 2	可決 99.44
第5号議案	2,558,871	42,335	87	(注) 1	可決 97.86

- (注) 1. 出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。  
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。  
3. 賛成数は、「事前行使における賛成数」と「当日出席株主から各議案の賛否に関して確認できた賛成数」を合計しております。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの議決権行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、全ての議案は可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。